

アナリストレポート

緩やかな回復基調が続く中で 引き続き足踏みの動きがみられる

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図



県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、金属製品や繊維などは低下したものの、食料品(なかでも清涼飲料)や電気機械(なかでも民生用電気機械、電子部品・デバイス)などが上昇したため、前月比では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベースではすべての品目で前年を下回り、3か月連続で減少し、既存店ベースでも家庭用品を除き他の品目で前年を下回ったため、2か月連続で減少した。他の小売業態では、ドラッグストアの販売額は45か月連続の増加で好調が続く、家電大型専門店とコンビニエンスストアも2か月連続で増加したものの、ホームセンターが2か月連続で減少するなど、小売業6業態計売上高は微減ながら2か月連続で減少した。乗用車の新車登録台数は7か月連続で増加したが、軽乗用車の新車販売台数は2か月連続で減少。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用すべてで減少し、鉱工業用とサービス業用は2か月連続で、商業用は10か月ぶりに減少したため、3業用計では2か月連続で大幅減少した。また、新設住宅着工戸数は分譲住宅が一戸建てを中心に4か月連続で増加したが、持家が3か月ぶり、貸家が2か月ぶりにともに減少したため、全体では4か月ぶりに大幅減少した。一方、公共工事の請負件数は4か月ぶりに減少した

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、持ち直しつつある。生産、輸出は、高水準ながら足もとは弱めの動きがみられ

ものの、金額が3か月連続かつ大幅に増加した。このような中、雇用情勢をみると、新規と有効の求人倍率はともに高水準かつ前月比上昇した。一方、製造業の所定外労働時間指数は3か月連続で増加したが、常用雇用指数は9か月連続で減少している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整の進展がみられるものの、米中貿易摩擦の影響などから一進一退で推移している。需要面では、個人消費や民間設備投資、住宅投資が弱含みで伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続く中で、引き続き足踏みの動きがみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、米中貿易摩擦の影響の深刻化が懸念され、全体に弱含みの展開が続くものと考えられる。需要面では、給与所得の増加を背景とした個人消費の堅調な動きに加え、10月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要が一部の耐久消費財や民間設備投資、住宅投資に出てくるものと思われる。したがって今後の県内景気については、国内需要は比較的堅調ながら、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れが懸念されるため、緩やかな回復基調の中、横ばいで推移するものと考えられる。

ている。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

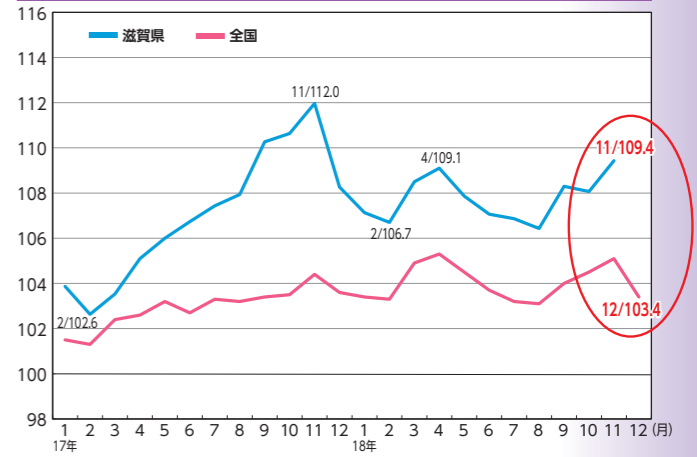
【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2019年3月8日発表)より】

「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は 2か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2018年12月)は103.9、前年同月比-2.3%となり5か月連続で低下。「季節調整済指数」は109.5、前月比+2.1%で2か月ぶりに上昇。季節調整済指数の3か月移動平均値(11月)は109.4、前月比+1.2%で、2か月ぶりに上昇。
- ・業種別季節調整済指数の水準は、「化学」(148.3)や「はん用・生産用・業務用機械」(127.1)、「パルプ・紙・紙加工品」(119.8)、「食料品」(118.8)などは高水準。一方、「窯業・土石製品」(57.1)や「金属製品」(86.2)、「電気機械」(87.9)などは引き続き低水準。
- ・前月との比較では、「食料品」(前月比+16.8%、なかでも清涼飲料)や「電気機械」(+10.3%、なかでも民生用電気機械、電子部品・デバイス)などは上昇。一方、「金属製品」(同-7.3%)や「繊維」(同-5.2%)などは低下。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は7か月ぶりに低

下(原指数103.6、前年同月比-2.4%)、在庫は6か月連続で低下(同128.9、同-8.1%)。業種別の在庫指数は「電気機械」(同-35.6%)や「輸送機械」(同-23.0%)で大幅低下。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2010年=100)



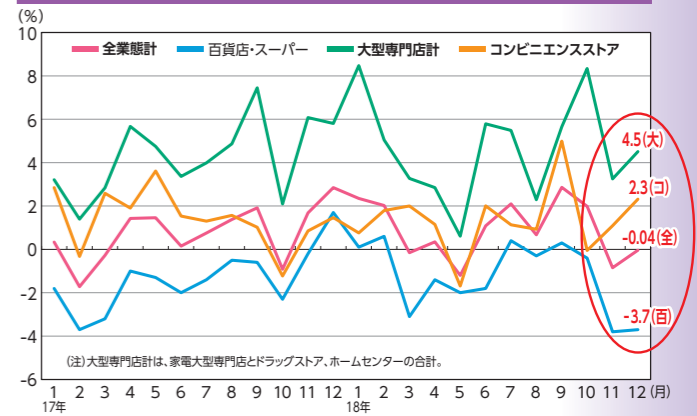
「小売業6業態計の売上高」は 2か月連続で減少

- ・百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は97店舗)(18年12月)は、23,873百万円、前年同月比-3.7%となり3か月連続で減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品が2か月連続で減少したのをはじめ(同-1.6%)、すべての品目で減少。家電機器は2か月連続で大幅減少(同-10.6%)、衣料品は30か月連続で減少(同-6.3%)、身の回り品は12か月連続かつ大幅に減少(同-11.4%)、家庭用品は3か月連続で減少した(同-1.6%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では家庭用品が3か月ぶりに増加(同+0.4%)したものの、他の品目はすべて減少し、全体では2か月連続で減少(同-3.2%)。
- ・「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、12月、195店舗)は、6,670百万円、同+8.1%で、45か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)は、5,134百万円、同+5.1%となり2か月連続で増加したが、「ホームセンター」(同63店舗)は、3,836百万円、同-1.9%で、2か月連続で減少。「コンビニエンスストア販売額」(同567店舗)は、10,195百万円、同+2.3%で、2か月連続で増加。

・小売業6業態計売上高(12月)は、49,708百万円、同-0.04%で、微減ながら2か月連続で減少。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(19年1月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が7か月連続で増加し(1,600台、同+9.4%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が2か月ぶりに増加したため(1,200台、同+3.8%)、2車種合計では7か月連続で増加(2,800台、同+7.0%)。「軽乗用車」は2か月連続で減少(1,798台、同-8.0%)。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同月比)



「新設住宅着工戸数」は 低水準かつ4か月ぶりに大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」(19年1月)は503戸、前年同月比-25.8%で、低水準かつ4か月ぶりに大幅減少した。
- ・利用関係別では、「持家」は288戸、同-5.0%で、3か月ぶりに減少(大津市69戸など)、「貸家」は113戸、同-59.4%で、2か月ぶりに大幅減少(湖南市36戸など)。「給与住宅」は前月に続きなかった。「分譲住宅」は102戸、同+6.3%で、4か月連続で増加(大津市26戸など)。うち「一户建て」は2か月ぶりに増加したが(102戸、前年差+6戸)、「分譲マンション」は2か月ぶりに申請がなかった(0戸、同0戸)。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)

